

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	814,140,871	1,484,281,012	△670,140,141	流動負債	259,223,243	922,329,113	△663,105,870
現金預金	595,482,123	608,256,978	△12,774,855	事業未払金	60,227,952	74,540,876	△14,312,924
事業未収金	131,226,299	173,215,550	△41,989,251	その他の未払金	61,264,500	756,409,287	△695,144,787
未収金	6,338,420	6,796,204	△457,784	1年以内返済予定設備資金借入金	1,092,000	1,092,000	0
未収補助金	66,103,100	682,602,612	△616,499,512	1年以内返済予定リース債務	2,448,144	2,658,096	△209,952
貯蔵品	4,079,254	4,229,202	△149,948	未払費用	1,734,698	2,074,977	△340,279
立替金	461,525	12,960	448,565	預り金	0	6,786,160	△6,786,160
前払金	6,871,686	6,550,452	321,234	職員預り金	10,648,409	18,705,757	△8,057,348
前払費用	2,521,964	1,601,054	920,910	前受金	434,100	403,000	31,100
仮払金	7,000	0	7,000	前受収益	1,019,000	1,016,000	3,000
その他の流動資産	1,049,500	1,016,000	33,500	仮受金	62,300,622	18,000	62,282,622
固定資産	3,158,287,068	3,058,949,582	99,337,486	賞与引当金	58,053,818	58,624,960	△571,142
基本財産	2,075,662,673	2,130,162,508	△54,499,835	固定負債	80,077,156	79,014,492	1,062,664
土地	556,890,891	546,265,891	10,625,000	設備資金借入金	1,552,000	2,644,000	△1,092,000
建物	1,518,771,782	1,583,896,617	△65,124,835	リース債務	5,074,812	7,522,956	△2,448,144
その他の固定資産	1,082,624,395	928,787,074	153,837,321	退職給付引当金	72,439,344	67,836,536	4,602,808
土地	168,440,877	168,440,877	0	長期預り金	1,011,000	1,011,000	0
建物	112,847,994	113,199,927	△351,933	負債の部合計	339,300,399	1,001,343,605	△662,043,206
構築物	95,177,243	61,121,802	34,055,441	純 資 産 の 部			
機械及び装置	424,536	490,774	△66,238	基本金	619,777,986	619,777,986	0
車輛運搬具	4,827,663	2,182,025	2,645,638	国庫補助金等特別積立金	1,079,220,939	1,079,294,541	△73,602
器具及び備品	57,206,258	37,066,090	20,140,168	国庫補助金等特別積立金	1,079,220,939	1,079,294,541	△73,602
建設仮勘定	90,799,298	10,260,864	80,538,434	その他の積立金	463,536,854	452,344,531	11,192,323
有形リース資産	6,893,100	8,711,388	△1,818,288	その他の積立金	463,536,854	452,344,531	11,192,323
権利	1,952,344	1,952,344	0	次期繰越活動増減差額	1,470,591,761	1,390,469,931	80,121,830
ソフトウェア	3,488,321	1,877,004	1,611,317	次期繰越活動増減差額	1,470,591,761	1,390,469,931	80,121,830
退職給付引当資産	72,439,344	67,836,536	4,602,808	(うち当期活動増減差額)	91,314,153	1,816,917	89,497,236
施設整備積立資産	73,291,580	104,291,580	△31,000,000				
人件費積立資産	168,000,000	150,500,000	17,500,000				
修繕費積立資産	177,432,186	151,139,863	26,292,323				
備品購入積立資産	44,813,088	46,413,088	△1,600,000				
差入保証金	50,000	50,000	0				
長期前払費用	2,044,933	538,252	1,506,681				
その他の固定資産	2,495,630	2,714,660	△219,030				
資産の部合計	3,972,427,939	4,543,230,594	△570,802,655	純資産の部合計	3,633,127,540	3,541,886,989	91,240,551
				負債及び純資産の部合計	3,972,427,939	4,543,230,594	△570,802,655

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 総平均法に基づく償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 法人税法の規定による定額法
- ・無形固定資産 — ソフトウェア等の無形固定資産は、残存価額を零とする定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 職員の退職金の支給に備えるため、就業規則退職金規定により、計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する退職金制度並びに、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

法人本部

江戸川区児童養護施設開設準備室

イ 希望の家拠点（社会福祉事業）

- 希望の家
- 希望の家ショート・トリイイト
- ウ 松風荘（社会福祉事業）
 - 松風荘
- エ 伊豆長岡学園拠点（社会福祉事業）
 - 伊豆長岡学園拠点
- オ ふたばホーム拠点（社会福祉事業）
 - ふたばホーム
 - ふたば学童保育クラブ
 - 第二ふたば学童保育クラブ
- カ 江戸川区そよ風松島荘拠点（社会福祉事業）
 - そよ風松島荘
 - 松島荘子育て支援事業
- キ 中野区さつき寮拠点（社会福祉事業）
 - さつき寮
 - さつき寮子育て支援事業
- ク 千代田区アフタースクール拠点（社会福祉事業）
 - アフタースクールさくら
 - アフタースクールさくら第二
 - 千代田小こども教室
 - アフタースクールこうじ町
 - 麴町小こども教室
 - アフタースクール番町
 - アフタースクール番町第二
- ケ 葛飾区学童保育クラブ拠点（社会福祉事業）
 - 松上学童保育クラブ
 - 第二松上学童保育クラブ
 - 木根川学童保育クラブ
 - 上小松学童保育クラブ
 - 第二上小松学童保育クラブ
 - 木根川子ども総合プラン
- コ 東四つ木ほほえみの里拠点（社会福祉事業）
 - ほほえみの里
 - ほほえみの里短期入所
 - 地域包括支援センター東四つ木
- サ 白鳥ふたば保育園拠点（社会福祉事業）
 - 白鳥ふたば保育園
- シ 共生会収益事業拠点（収益事業）
 - 西ヶ原コーポ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	546,265,891	10,625,000	0	556,890,891
建物	1,583,896,617	0	65,124,835	1,518,771,782
合 計	2,130,162,508	10,625,000	65,124,835	2,075,662,673

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 57,046,013円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 2,644,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,986,593,075	467,821,293	1,518,771,782
建物	202,767,038	89,919,044	112,847,994
構築物	153,817,103	58,639,860	95,177,243
機械及び装置	4,245,363	3,820,827	424,536
車輛運搬具	41,512,147	36,684,484	4,827,663
器具及び備品	181,308,716	124,102,458	57,206,258
有形リース資産	9,091,440	2,198,340	6,893,100
ソフトウェア	14,112,089	10,623,768	3,488,321
合 計	2,593,446,971	793,810,074	1,799,636,897

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当事項なし			
合 計			

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 前払費用のうち長期前払費用から1年基準により振替えた前払費用（令和2年度の火災保険料）希望の家拠点638,886円、収益事業拠点160,268円が含まれているが、これは支払資金に該当しない。
- (2) 長期借入金である設備資金借入金から1年基準により振替えた1年以内返済予定設備資金借入金1,092,000円、およびリース債務から1年基準により振替えた1年以内返済予定リース債務伊豆長岡学園拠点1,818,288円、東四つ木ほほえみの里拠点629,856円は支払資金に該当しない。
- (3) 江戸川区二丁目児童養護施設の候補事業者として、平成30年3月23日付けで選定された。
江戸川区児童養護施設開設準備室を設け令和3年4月1日の開設に向けて準備中である。
（仮称）江戸川区二丁目児童養護施設新築工事を令和2年1月より着工。令和3年1月竣工予定。
工事請負金額は434,500,000円（税込）となっている。
- (4) 伊豆長岡学園は平成31年1月に建物が完成して引き渡しを完了した。
また、令和1年8月に残りの外構工事が完了して、改築工事全工程が終了した。